

ひおき 市議会だより



平成21年2月
第15号



感動をありがとう!! 鹿児島城西高校サッカー部

12月定例会 主な内容

- 原油価格高騰対策に補正予算可決…… P 2
- 議案審議の中身は? (委員会審査報告) … P 4
- これからどうする! 日置市 (一般質問) … P 8
- 請願書・陳情書はこうなりました!
／ 議会のうごき…… P 18
- 視察・調査の内容は? …………… P 19
- 平成19年度決算の認定…………… P 20
- 行財政改革特別委員会報告
／ 編集後記…………… P 24

施設園芸・茶・畜産・酪農・有害鳥獣駆除・水産などへ

原油価格高騰対策に1045万円！

12月定例会を12月2日(火)から12月22日(月)までの21日間にて開催し、条例・予算議案など19件、認定15件、意見書2件を可決しました。



原油価格高騰対策がとられる江口漁港

議決された内容

日置市農産物直売所ひまわり館に係る指定管理者の指定

指定管理者：ひまわり館管理組合。

指定期間：平成21年4月1日～平成25年3月31日。

《全会一致で可決》

日置市農産物直売所城の下物産館に係る指定管理者の指定

指定管理者：城の下物産館管理組合。

指定期間：平成21年4月1日～平成25年3月31日。

《全会一致で可決》

日置市まちづくり応援基金

条例の制定

ふるさと納税関係の寄附金を管理する基金を設置するため条例を制定する。

【実施する事業】

- ① 環境の保護及び整備。
- ② 保健・医療・福祉の増進。
- ③ 観光・産業経済の振興。
- ④ 教育・文化・スポーツの振興。
- ⑤ 市民との協働によるまちづくりの推進。

《全会一致で可決》

日置市個人情報保護条例の一部改正

統計報告調整法の廃止など統計法の改正による条例改正である。

《全会一致で可決》



駐車場使用料がかかる市営住宅(日吉・ウッドタウン)

吹上地域のみ徴収していた市営住宅等の駐車場使用料を他の住宅でも徴収するための改正である。

【主な内容】

- 団地数：25団地。
- 住宅戸数：539戸。
- 徴収可能台数：664台。
- 使用料：1区画800円。
- 施行日：平成21年4月。

《全会一致で可決》

日置市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

地方自治法施行規則の一部改正による条例改正である。

《全会一致で可決》

日置市営住宅条例及び日置市特定公共賃貸住宅条例の一部改正

○亀原工業団地(吹上)地質調査委託料 180万円

〔詳しくは、4ページの常任委員会審査報告を参照〕

○工場等立地促進補助金 (吹上 藤元工業団地/鹿児島ケース(株))

〔詳しくは、4ページの常任委員会審査報告を参照〕 2070万円



鹿児島ケースの作業風景

12月補正予算の主な事業

○日置市土地開発公社設立出資金 500万円

○原油価格高騰対策事業 (施設園芸、茶、畜産、酪農、有害鳥獣、水産) 1045万円

○東市来中プール循環配管改修工事 238万円

○集会等施設建設整備補助金 (古城自治会、浜田後自治会) 263万円

○地区公民館パソコン等の機器購入 950万円

一般会計・特別会計

(△はマイナス)

会計名	補正額	補正後予算
一般会計	1億5475万8千円	228億3385万4千円
国民健康保険	1億2898万9千円	66億7821万9千円
公共下水道事業	△2022万1千円	7億1136万4千円
農業集落排水事業	15万7千円	4114万1千円
国民宿舍事業	182万円	2億8077万1千円
国民保養センター及び老人休養ホーム事業	50万円	1034万8千円
介護保険	3万6千円	43億9050万4千円
後期高齢者医療	△6709万円	5億6912万4千円
診療所	220万円	3690万円



新築の伊集院中特別教室棟

伊集院中学校校舎普通教室棟建築工事請負契約の締結建築工事を施工するた

《全会一致で可決》

日置市国民健康保険条例の一部改正
出生時の脳性麻痺障害に対する産科医療補償制度の創設により、この補償制度に加入する医療機関で出生の場合、出産育児一時金の額に3万円上乘せするため一部改正である。

《全会一致で可決》

め、工事請負仮契約を締結する。
【主な内容】
金額…3億397万円
相手方…阿久根建設(株)
工期…平成21年11月30日まで。

議案審議の中身は？

常任委員会 審査報告

総務企画

一般会計補正予算

歳入の主なものは、生活保護扶助費や保育所運営費の増額補正、固定資産税の滞納繰越分の税収などである。

歳出の主なものは、鹿児島ケース(株)工場増設に係る工場等立地促進補助金、第

3子以降の保育料負担軽減制度創設に係るシステム改修、防災行政無線検討委員会謝金などである。

質疑の主なもの

問▼賦課徴収費で、固定資産評価基準改正に伴う家屋評価システム改修業務委託はどのようなものか。

答▼平成21年度の固定資産の評価替えに伴い、家屋の

再建築費など見直しによりシステムを変更する。

問▼亀原工業団地の地質調査費が計上されているが、企業立地の見込みがあるのか。

答▼1社から引き合いがある。造成時から地質データがなく、今回の話がうまくいくためにも、地質調査が必要である。もし成就しなくても、今後の企業誘致に必要である。

問▼鹿児島ケース(株)工場増設に係る補助金で、補助額や雇用内容はどうか。

答▼基準は投資額の1割補助、新規雇用11名以上である。鹿児島ケース(株)は、旧吹上町で造成した市有地を購入し、工場を増設したものである。

問▼吹上地域のさつま湖花火大会の中止について、当初予算で計上したのに、他に場所の検討しなかったのか。

答▼今田や入来浜、吹上浜公園の3候補地の中で、入来浜開催に向けて説明会を

行った。しかし、堤防損傷の危険性、漁業への影響などで断念した。来年に向けて、関係者の意見を聞きながら決める必要がある。

国民宿舎事業特別会計補正予算

質疑の主なもの

問▼婚礼の今後のPRや見込みは。

答▼平成16年度が18組、17年度が13組、18年度が4組である。一日一組でゆっくりして頂けるよう、料理と時間で差別化を図り、婚礼情報誌などでPRしていく。

国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計補正予算

質疑の主なもの

問▼9月補正で漏水や壁の修繕費が出されていたが、また今年も修繕費が計上されている。突発的なものか。

答▼当初予算でまとめて計上できなかったのか。

日置市まちづくり応援基金条例の制定について
日置市を応援しようとする個人や団体からの寄附金(ふるさと納税)を、基金として積み立て、基金管理を適正かつ効率的に行うために条例を制定するもの。

質疑の主なもの
問▼県内の自治体の制定状況は。
答▼基金条例制定は県内自治体で半々だと聞いている。本市では、先進自治体



地質調査が行われる亀原工業団地(吹上地域)



ガーデンチャペルもできる吹上砂丘荘の婚礼



の条例を参考にしている。

環 境 福 祉

一般会計補正予算

歳出は、ひとり親家庭医療費助成の対象者増による増額、母子家庭自立支援給付金の受講期間延長のための増額、母子健康診査の検診補助回数を3回から5回に増やしたための増額、伊集院病院の向陽ホームが新たに相談支援事業を行うための補助金のための増額補正などである。

質疑の主なもの

問▼障害者自立支援総合対策事業費とは何か。また施設側から要望等ないか。
答▼現在、障害者事業所として市内に4カ所委託して



新たに相談支援事業が行われる向陽ホーム (伊集院地域)

き1人以上。満1歳以上3歳未満の幼児おおむね6人につき1人以上。満3歳の幼児おおむね20人につき1人以上。満4歳以上の幼児おおむね30人につき1人以上である。
問▼生活保護世帯の国・県との比較は。

自立の状況は。今後の支援は。職員の体制は。
答▼全国は12.20、県は15.30、市は7.92※パーミルで増加傾向である。実績で廃止は33件(死亡12件、自立7件、その他14件)である。国も自立支援に力を入れていく。職員配置は、ケースワーカー4人、査察指導員1人の5人体制である。
問▼妊婦検診の内容は。
答▼現在は5回まで無料である。検診を14回に増やすと2千万円から3千万円程度必要になる。また、基準となる項目の検診だけが補助の対象であり、追加の検診を加えると自己負担となる。

よる消耗品費の増額補正などである。
質疑の主なもの
問▼21年度に保険料の改正がある。算定の見通しは。
答▼保険料算定は、分母が高齢者の人口、分子が介護サービス料である。現在、介護サービスの量をどの程度にするか介護保険事業計画策定委員会に依頼している。
問▼報酬に対し、施設側からの要望はないか。
答▼報酬は、市の権限ではないので特にない。包括支援センターができたことにより、虐待等への対応で連携を図っていくため、年に2〜3回連絡会を実施している。現段階で特に要望はない。
問▼介護施設の人材不足はないか。
答▼介護施設として運用する申請の段階で職員等の人材確保はされている。

問▼介護報酬が上がるが、その分が人件費にまわるか疑問である。人件費の改善をどのように認識しているか。
問▼介護報酬が上がるが、その分が人件費にまわるか疑問である。人件費の改善をどのように認識しているか。
答▼軽減割合は2割、5割、7割である。21年度から年金収入80万円以下の人は9



診療所になる市民病院 (日吉地域)

割軽減となるので、軽減割合は2割、5割、7割、9割となる。
問▼滞納者の状況はどうか。
答▼増加傾向である。対策として、電話で催告などしている。効果はでている。
診療所特別会計補正予算
歳出は、屋外給水排水設備及び電気設備の切り廻し工事等の増額補正などである。
質疑の主なもの
問▼基本設計はできているが、診療所になると医師の人数など運営面での方針が見えない。運営方針はどうなっているか。
答▼7名の有識者で運営審議会を設置し審議している。これまでもシミュレーションは行っているが、医局との調整をして1月の審議会の方針が示される。

問▼医師は2人体制か。
答▼現在の病院事業で青松園や介護施設との嘱託医制や学校医制に対する業務は、1人体制になったら無理である。また、急激に外来が減ることは考えられないので、19床は満床で運営できると思う。

【用語説明】 ※パーミル=人口1,000人当たりの被保護人員を表す単位

産業建設

日置市農産物直売所ひまわり館に係る指定管理者の指定

質疑の主なもの

問▼以前から運営していた組合が引き続き指定管理者になるが、何か変わるのか。
答▼平成16年から指定管理者として運営をしている。継続なので何も変わらない。

問▼代表者と従業員との関係は。従業員で組合員または理事がいるのか。
答▼組合長が理事者である。従業員はあくまでも店員であり、理事や組合員ではない。

問▼農産物等を納入する手数料はいくらか。組合員は全て吹上地域の方か。また、組合員の増減は。
答▼手数料は20%。吹上全域から納入している。組合員数は若干増えている。

問▼ひまわり館の建設事業費と補助率は。また、土地の所有者は。
答▼9770万円の事業費で50%の補助率である。土地は、市有地である。

問▼施設の使用料は無料である。売上が9千万円あり、20%手数料を取っているの

に利益がないのは考えられない。組合からの報告書をしっかりと審議したか。

答▼19年度は1817万円の収入で支出は1815万円である。

問▼納付金のあり方は、指定管理期間は仕方がないが、期間が終わる頃に統一した考えて審議をすべきでは。
答▼施設の設置目的に、地域の活性化、地域農家への所得向上などがある。今後改定時に頂いた意見は活かしていきたい。

日置市農産物直売所城の下物産館に係る指定管理者の指定

質疑の主なもの
問▼直売所建設時の補助事業の目的は。その経緯は。また設置時と従業員が違うがその経緯は。
答▼旧町時代に農村農家の休憩施設として設置した。その後、県単事業で整備をして日吉観光特産品協会に管理運営を委託していた。市の観光協会発足により、現在の組織名に改名した。従前の組合と変更はない。

問▼組合員数の増減は。
答▼若干減少している。

市営住宅条例及び特定公共賃貸住宅条例の一部改正
吹上地域のみ駐車場料金月額800円を徴収しているが、市内統一するための改正。



導入される乗用型茶摘採機

例を変えないといけないので、規則で定めた。
問▼伊集院は県営と市営が隣接している。県の徴収方法も同じなのか。取り決めはどうしているのか。
答▼県は家賃と駐車場料は分けている。徴収事務の委託は、吹上では代表者と一緒に徴収するのは別問題。条例関係は、国に準則しており、不足分は規則や要綱で満たしている。

問▼現在ある市営住宅全部の駐車場整備をすると何台か。また未徴収団地の理由は何か。
答▼979台である。未徴収団地の理由は、敷地に余裕がないため駐車場整備ができない。

問▼住宅入居者以外の方が、駐車場を利用しているが、条例に基づいた使用許可をしているか。
答▼条例に沿って行っている。

一般会計補正予算
農林水産費は、1643万円の増額。土木費は、1億439万円の減額である。

質疑の主なもの

問▼乗用型茶摘採機などは、1回だけ補助対象になるのか。また、自己負担額は。
答▼補助事業は1回のみである。自己負担は50%。

問▼農地・水・農村環境保全向上対策事業の実績は。また、今後の見通しは。
答▼東市来(5地区、346.9ha)、伊集院(12地区、336.9ha)、日吉(1地区、216.5ha)、吹上(9地区、331.2ha)である。今後希望がある場合は、確保できる見込みである。

問▼日吉地域のかんがい排水基金購入分を買戻しするための増額。伊集院地域の新村中川線の事業費削減による減額。吹上地域下草田地区の県単急傾斜崩壊対策事業の減額。伊集院地域の郡中央地区水路改修工事の増額。伊集院地域の文化通り線の用地補

まちづくり交付金事業で架けられた文化通り線の橋(伊集院)



水事業の変更理由は、また、同意の取り直しの状況は。

答▼850名余の同意を得て事業着手した。その後吉利地区の畑地帯からの同意が得られず変更となった。変更の際は、同意の取り直しが要だが、所有者の変更や利用権設定等の問題がある。

問▼広域農道で法面等の除草後の管理に地域差がある。その様な管理で良いのか。

答▼伊集院は直営で実施。東市来は管理公社である。除草の捨て場所が問題。

問▼野田川の中神殿地区で災害により道路が通行止めになっている。工事の時期は。また河川は県管理、道路は市道であるが、工事実施はどちらか。

答▼市が工事を行なう。工事は年明けの予定。

問▼文化通り線の用地交渉不調で減額しているが、場所。今後の見通しは。

答▼場所は、現在橋を架けている所である。まちづくり交付金事業が今年度で終了。しかし、今後も用地交渉は続ける。

問▼東市来の区画整理にもまちづくり交付金を活用しているが金額は。

答▼湯之元第一地区に19年度から5年間で10億円の事業である。

問▼湯之元第一地区の進捗よく状況は。また、来年度の見通しは。

答▼20年度予算が6億5千万円で8割程度済んでいて順調である。来年度の予算要求は本年度と同等額を要求している。

公共下水道事業特別会計
2022万円を減額し、総額を7億1136万円とするものである。

質疑の主なもの
問▼下水道の普及状況は。

答▼下水道未普及地域で麓東と山下団地は、国・県から事業申請の要請があった。しかし、山下団地は住民の理解を得られていないので3、4年の間様子を見ながら進める。

農業集落排水事業特別会計
15万円を追加し、総額を4114万円とするものである。

教育文化

一般会計補正予算

歳入の主なもの、子どもと親の相談員配置事業費は、県の事業廃止による減額。小学校英語教育推進事業費は、委託額決定による増額。理科支援員等実践教育研究事業は、委託額決定による減額補正である。

歳出の主なものは、給食費改定と準要保護児童数の増による扶助費の増額補正である。

質疑の主なもの
問▼日置南給食センター

(仮称)の進捗よく状況は。条例設置の意見徴収や説明はどうなっているか。

答▼本年度は、設計委託と地質調査で完成は平成22年7月の予定である。説明会は、4～5月に実施。9月から関係者に説明し意見を聞いている。21年度中に準備委員会での納入方法などを話し合う。具体的ことは、PTA・学校長・栄養士・調理師代表などが入る運営委員会が決める。

問▼小学校で英語指導がされているが、※ALTとの関連は。子どもの英語評価はあるのか。モデル校である伊集院小の英語活動の実績は。

答▼ALTは、主に中学校を指導する。現在は、英語指導でなく活動であり、評価はない。しかし完全実施になると評価がある。モデル校で

は、週1回、年間35時間の授業で研究成果をまとめて公開授業や指導者の外国語活動実技研修会を実施している。

問▼給食食材や米の納入状況は。

答▼食材の購入は、基本的には毎月入札。その他は、学期毎に入札している。

問▼成人式で手話通訳の予算化の理由は。

答▼配慮が必要であるとして予算化した。式は実行委員会が協議、運営している。前回は車椅子の方が参加したが、成人者仲間でお世話をしていた。

問▼自治会活動推進事業費補助金と集会所施設等改修補助金の違いは。

答▼複数自治会が統合した場合、100分の50の率で限度額500万円が補助される。

問▼鹿児島城西サッカー部に50万円補助金を出すか



ALTの授業風景 (伊集院北中)



1月3日に行なわれた成人式



【用語説明】※ ALT = 外国語授業の補助を行う外国語指導助手のこと (日置市ではアメリカ出身2人・イギリス出身2人。)

一般質問

これから どうする！ 日置市

12月定例会では19名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



中島

昭
議員

質問1 日置市の今後の大型財政投資計画と教育環境について

米国サブプライムローン問題に端を発した世界の大不況から大恐慌が予測されている。20世紀の景気を牽引した米国ビッグ3の経営悪化、日本でも最優良企業のトヨタを始め日本を代表する企業が工場の閉鎖・人員削減とその本体の生き残りを賭けた問題に直面している。

私たちの日置市は4町が合併して3年半が経過した。財政健全化を目指し投資的経費を毎年10億円削減、建設業をはじめ生活環境に大きく影響が出始めた。

さて、市内26地区の地区振興計画が出され、今後これらを重点に『地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり』が進められていく訳だが、継続事業・新規事業とも大型事業が残っている。これらの大型投資計画と振興計画の整合性をもたせて、小・中学校の校舎建設も将来的ビジョンをもって優先順位を決める必要がある。そこで、今後約10年以内に必要となる大型事業と、今後の方針を問う。

答弁1 地区振興計画が作成され約1800の課題が出された【市長・教育長】

今後の大型財政投資計画として、東市来地域の都市計画事業が平成35年度まで約70億円。下水道事業が平成30年度まで約21億円。防災行政無線が約13億から19億円。伊集院小、伊作小、伊集院北小の校舎建設事業が約38億円。市立診療所



校舎建設が予定される伊作小（吹上地域）

が約4億7千万円。日置南給食センター（仮称）が約3億6千万円。他に、し尿処理施設の改修もある。

地区振興計画が出されたが単独事業だけでは無理なので、国・県の事業を構築して、南薩地区の環境整備などと併せて年次的に事業を進めたい。

質問2 見積書・納品について各支所でも受付できないか

物品の発注について、市内全域平等にすべきであり、見積・納品についても吹上や東市来・日吉など地理的に不利な場合がある。期日、時間内であれば支所でも受付すべきと思うが考えられないか。

答弁2 支所での取り扱いが出来る仕組みを構築したい【市長】

物品の発注については市内平等にしたい。物品購入等については教育委員会、学校等にもできるだけ地元優先を指示している。



大園 貴文 議員

質問1 21年度予算策定について

厳しい社会情勢からどこに視点を置き、均衡ある日置市の発展のための経営計画予算とするのか。第一次総合計画の優先順位は何か。また26地区振興計画の予算配分は。

【市長】 基幹産業の農林水産業の振興を第一に進めていく

少子高齢化が進み財源が減収する中で、事業の見直しを図り均衡ある街づくりを目指し地区振興計画（1800余）を含め地域の特性を活かした政策を進めたい。

質問2 過疎地域振興策について

急激な過疎化が進む地域に、交流から定住に繋がる農業特区制度を導入し、誰もが参入しやすい規制緩和策で、空き家・空き店舗・遊休農地活用に独自の施策で自治会の活性化を進める考えは。

【市長】 現在取り組んでいる

中山間地域直接支払い事業、農地・水・環境保全整備事業と合わせ、地域の連携の中で、遊休農地解消に取り組み、交流から定住に繋げたい。

質問3 公共交通のあり方について

公共交通網の確保で、どこに住んでも安心して住める対策が急務と考えるが。



地域住民の足コミュニティバス

【市長】 合併時予測できなかった問題で重要課題として捉え、現在設立された公共交通会議の中で交通網の確保について審議中である。

質問4 財政確保について

国の頑張る地方応援プログラムに参入し財源を確保する中で、魅力ある街として広報活動を広く進め、定住促進へと市民と共に進めるべきではないか。

【市長】 現在、様々な事業の中で取り組んでいる

市民への取り組みや目標設定については、インターネット上で広報している。今後は誰でもわかりやすい方法を検討し、市内外に魅力ある街の取り組みを広報していきたい。



上園 哲生 議員

質問1 自治会組織の最終的全体像は

平成22年3月までの期限付き合併補助金をもって、自治会合併を推進してきているが、合併当初274自治会が現在202、住民生活の拠り所である自治会の最終的な全体像をどうイメージしているのか。

【市長】 平成22年度から新設計で

平成22年3月以降自治会合併補助金はなしにする。自治会育成交付金、運営補助金、行政嘱託員の手当等も含め平成22年度から、新しい設計をセッティングして進めていく。自治会のコミュニティ活動を考えると、距離的なことも考慮しながら適正規模としては50世帯以上100世帯を目処と考える。

質問2 行政による（イニシアチブ）指 導は充分か

これまでの自治会合併の中には、高齢化率90%・88%・80%の3自治会の合併もあるが、奉仕作業をはじめ、将来的なことを考えると、住民意識は尊重しなければならぬが、行政としての役目は充分であったのか。

【市長】 充分ではないが、最終的に地域住民・自治会の総意

自治会の中に入って一緒に協議してきたが、充分であったとは思っていない。しかし、地理的条件、福祉的なこと、奉仕作業等を踏まえ、その自治会の総意で



平成20年4月に3自治会が合併した今観電自治会（今木場公民館・吹上）

あったと認識している。次の制度を考える時、基本的には合併自治会を大事に考えていく。

質問3 奉仕作業の負担の軽減について

自治会合併の問題点として、道路・河川のアシタシ作業をはじめとする奉仕作業の範囲拡大、ことに高齢化が進む自治会では深刻である。自分達の地域は自分達の手でと思っても、ボランティア精神では限界を感じることもある。奉仕作業の負担軽減についてどう考えるか。

【市長】 行政と自治会で声をかけ

道路・河川の維持管理を全て行政でするには、財政的問題がある。高齢化率の高い自治会では、他の地域に住んでいるその出身者が加勢に駆け付けている例もある。行政と自治会で声をかけをしていくのも一方法である。



花木 千鶴
議員

質問1 市長の考える子ども像とは

充実した子育て支援策と特色ある教育で、子育て世代の定住化を図り、まちの活性化につなげてはどうか。

本市にも多くの子育て支援策があるが、市長はどのような子ども像を描いているのか。また、それを達成するために何が重要と考えるか。

日吉・吹上地域は対象者が少ないという理由で、交互に乳幼児健診を行っているが、対象者へのフォローは十分か。

子育て支援の場は整いつつあると思うが、心理専門職を常勤雇用し、それらの機能強化を図ってはどうか。

答弁1 心身の強い、社会に順応できる子ども

【市長】

大切なことは、保健師や学校の先生方の連携、市長と教育長の連携であり、一貫性が最も重要であると考えている。

乳幼児健診は少人数で行うより、スタッフの充実を図り、子育ての仲間を多く得られる方が効果的と考える。

心理専門職の重要性は理解している。常勤雇用は、財政面も考慮しながら検討したい。

質問2 教育ビジョンを明示し、まちの活性化を図ってはどうか

若い子育て世代に「我が子は、日置市で学ばせたい」と思われるような、強いメッセージ性のある教育ビジョンを明らかにすべきではないか。



夢づくり事業で行われた扇尾小のオペレッタ

市民や幼稚園・保育園の関係者に、本市の教育理念は浸透しているのか。

学校は地域の拠点というが、子どもがなくなれば存続しない。対応策は。

文科省は特色ある教育に助成する事業を始める。本市の各校も特色ある教育を展開しているが、今後、どのようにアピールしていくか。

答弁2 「風格ある教育」を内外に発信していく

【市長・教育長】

伝統・文化を継承し、風格ある教育のまちを推進していく。規律を守り、文武の両立、豊かな郷土づくりを柱にして取り組んでいく。

今年度に中身をつくったので、十分に浸透していないが、今後機会をとらえて伝えていきたい。

児童数確保に住宅建設も一時的効果はあると思う。

本市の特色を内外に発信していきたい。



池満 渉
議員

質問1 世界的な金融不安で、景気の冷え込みによる本市への影響は

サブプライム問題から端を発した世界経済の失速で、自動車や家電製品などの輸出によって維持されてきた我が国の経済に大きな影響がでている。市内にも誘致企業など関連の会社があるが、このことで本市への影響はどのようなものがあるか。

答弁1 様々な影響が予想される

【市長】

企業の業績悪化や個人消費の冷え込みによる国税収入の減で、地方交付税総額の確保が懸念される。また、市内企業では減産態勢で、収益の減や賃金のあり方



景気の冷え込みを伝える新聞報道

など雇用体制の検討をしているとのことである。

質問2 市税の税収などはどうか

本市にも多くの企業がある。業績の悪化から法人市民税の減少や雇用削減による個人市民税への影響はどうか。また、新築家屋や企業の償却資産等が増えずに固定資産税の増加が見込めない。その結果、滞納は増えて徴収率も落ちると予想されるが、税収などの収入面の落ち込みはどうか考えるか。

答弁2 前年度と比べ同じような

【市長】

企業は、月の減産態勢による売上の減少など影響があり、厳しい状況である。市税収入は、前年度の同時期と比べて同様に推移している。徴収率は当初予算の数字を目標に努力をする。

質問3 地区振興計画の具現化に向けて

どうしていくのか

鹿兒島県も歳出抑制の方針を転換する方向であり、県債の大量発行が予想されるとの記事もある。本市も今年度26地区公民館から振興計画を策定してもらっている。その具現化に向けて歳入不足が大いに予想される。借金が増えるのではないか。また、市長の公約である持続可能な日置市の建設はどう果たすのか。

答弁3 公債費残高を減らす努力をする

【市長】

行財政改革行動計画（アクションプラン）を基本としながら、公債費残高を減らしていく努力をする。



東 孝志
議員

質問1 温泉と運動施設を組み合わせた利用促進を図れ

本市には温泉が東市来18カ所、伊集院3カ所、日吉1カ所、吹上10カ所ある。それぞれ特徴があり親しまれ、市民の健康増進に役立っている。市内の運動施設等も各地域に整備されているが、温泉と組み合わせた利用促進は図れないか。

答弁1 指定管理者と協議していく【市長】

温泉と組み合わせた運動施設は、B&G東市来海洋センターをプール・歩行浴などで市民が利用している。その他に運動公園と隣接している伊集院の「ゆすいん」、吹上の「ゆーぷる」などでは、高校・大学の運動部を中心に合宿に利用している。また、吹上砂丘荘では、温泉とグラウンドゴルフを組み合わせたパックがある。今後の利用促進は、指定管理者に委託している施設もあるので、管理者と協議していく。

質問2 健康づくりと温泉利用促進のため「温泉の日」を決めないか

市として「温泉の日」を決めて、温泉利用の促進と温泉の効能や効果を活かして健康づくりの推進はできないか。

答弁2 温泉の日を設定するのは難しい【市長】

市では、高齢者の健康保持と福祉増進のため、福祉施設の入浴者に対し、70歳以上への入浴料助成や老人クラブなど団体が利用する際に無料入浴などを行って



気軽に利用できる足湯（B&G東市来海洋センター）

いる。また、各地域の温泉組合などは、温泉の日を決めて、無料や半額で入浴できるイベントなど実施している。このような経緯もあり、改めて温泉の日を設定するのは難しい。

質問3 公共施設に足湯の整備はできないか

足浴は、温熱作用の面から全身浴と同様に効果がある。また循環器系への負担が少ないことから高齢者にも比較的気軽に、しかも安全に利用できることから医療費抑制や健康増進に繋がると考えられる。市内の公共施設に足湯の整備はできないか。

答弁3 湯量に余裕がなく整備は考えていない【市長】

市の施設では、B&G東市来海洋センターに足湯が整備されている。温泉療法として足湯は高齢者も気軽に利用できるもので有効と認識しているが、湯量に余裕がないので他の施設に整備は考えていない。



田畑 純二
議員

質問1 基礎自治体の姿と市長の政治姿勢について

①基礎自治体をどう考え、運営するか。
②第3セクター等から生じた新たな住民をどう捉え、その自立発展をどうするか。
③自治体内分権をどう考えようするか。
④基礎自治体におけるこれからの議会はどうあるべきであると市長は考えるか。
⑤基礎自治体と自治会集落の協働関係は。

答弁1 自治体もっと自由と自由に事業を進められる制度が理想【市長】

①定住自立圏構想や地方制度調査会の基礎自治体のあり方の審議もみて運営する。
②NPO法人やボランティア団体・自治会などが新たな民の受け皿と期待。
③住民自治を進めるため、新たな民が活発に機能することが重要と考えている。
④市民の皆様も参画と協働が求められる。
⑤地区公民館、NPO、ボランティア団体、企業等新たな民が活躍するだろう。

質問2 ポスト過疎法と問われる地域の自立力について

①ポスト過疎法の位置付けと方向性は。
②現在の本市の農林水産業振興策はどんなもので今後のその進展はどうか。
③新たなふるさと運動を起すべきでは。

④交流と連携が地域自立の鍵と言われているが、どう思いどう実行していくか。
⑤ポスト過疎法への提言を要請されれば、具体的にどのように提言していくか。



マス釣りでにぎわう高山ふるさと秋まつり（東市来）

答弁2 将来の社会基盤の整備に必要な可欠な制度【市長】

①各組織とも連携し継続へ取り組む。
②産業振興の基盤整備で生産性の高い農林水産業の展開を今後とも図っていく。
③市民が地域の良さを再認識すべき。
④26地区公民館の自立への取り組みを支援する。
⑤現行の過疎地域が指定されるよう要望していく。

質問3 低炭素社会への自治体からのアクションについて

①脱温暖化と低炭素社会へのシナリオは。
②低炭素社会への本市の政策と実行は。
③導入に向け動き始めた国内排出量取引をどう捉えよう対処していくのか。
④脱温暖化への自治体戦略とその実行は。

答弁3 新エネルギー設備の導入や森林の管理保全に取り組む【市長】

①二酸化炭素や温室効果ガスの排出削減するため新エネルギー対策を考えている。
②削減可能量を数値目標に削減する。
③県や他市町村の動向を見て検討する。
④事業者、市民団体が行政と協働する。



下御領昭博
議員

質問1 市長が公約したマニフェストの成果は

1期4年が終ろうとしているが、市長が公約した事業の達成度はどうか。また、達成できなかった事業は、今後どのように考えているのか。

答弁1 80%程度達成できたのでは〔市長〕

3年半が過ぎた現在で、すぐできるもの、時間を要するもの、それぞれであったが、年次的に執行して約80%達成できたと思っている。遅れた事業としては、温泉街の活性化策や特産品のブランド化、巡回バスの取り組みがあるが、準備を進めるための基盤づくりはできたと思う。今後引き続き進めていく。

質問2 21年度は、地域の特色を活かした整備を

均衡ある発展を目指し、年次的に事業を執行された。しかし、市街地は整備が進み活性化し、農村部は遅れているように感じる。今後は、観光資源や地域の特色を活かした整備を推進し、活性化して行く必要があると考えるが。

答弁2 特色ある地域づくりに努める〔市長〕

国県補助金を財源とする事業が多く、地域間のバラツキがでている。単独事業は地域的バランスを考慮し、予算編成を行っている。21年度は当初予算編成が「骨格予算」であるので、追加予算で地区振興計画を活かし、特色ある地域づくりに

努める。

質問3 食育と地産地消の取り組みは

栄養の偏りや不規則な食事など、食習慣の乱れが指摘されている。「食」に関する知識と選択する力を習得し、健全な食生活を実施する食育が必要である。

依然として食の偽装が、後を絶たない状況である。生産者と消費者の顔の見える地産地消が拡大している。幅広い食育と地産地消の取り組みが必要であるが、本市としてはどうか。

答弁3 理解を深め健康な食生活の普及を図る〔市長〕

毎年夏休み期間中に小・中学校の児童生徒の親子を対象とした「食の伝承講座」を各地域で開催している。農産物直売所等を中心に、消費者の求める安全・安心な農産物の生産を推進している。今後も連携を取り、更なる向上を目指す。



地産地消推進の館 チェスト館



西園 典子
議員

質問1 妊婦健診の充実や無保険のこども救済は

産婦人科不在の本市で、妊婦健診は最低14回必要だとされている。どうするか。乳幼児医療の充実や親の国民健康保険税滞納による資格証明書発行で無保険になった子どもの現状と対策は。

答弁1 健診は14回補助。無保険の子どもは短期保険証で救済する〔市長〕

妊婦健診は、残り半分を国が補助して2年間は14回補助する。乳幼児医療費助成など少子化対策として、財政状況を考慮しながら十分検討する。無保険は64世帯で、うち子どもがいるのは4世帯。納税相談など実施して、短期保険証の交付で対処していただきたい。

質問2 未婚男女の出会いづくりへの理解と評価は

30代市民の4割が未婚の現状である。パートナー捜しの出会いを市婦人連絡協議会が「世話やきキューピット」という県委託で「結いの集い」を開いた。どう評価するか。また、深刻な不況の中で、多くの若者達が安定した生活を求めている。日置市の未来づくりのため、若者達の生の声を聞いたり、励ましたりする機会を持たないか。

答弁2 結婚対策や地域づくりのため、今後も継続して欲しい〔市長・教育長〕

晩婚化やふれあいの場が少ない現状で

あり、少子化対策や明るい社会づくりに必要である。若者達の声は、各種青年部の声など聞いているが、地域づくりにも参加して意見をだして反映して欲しい。

質問3 省エネなど環境対策の市長マニフェストは達成したか

環境基本計画案によると本市の気温は30年前より1.3度上昇、二酸化炭素排出は、20年前より20%増加。絶滅の心配な生物も多い現状である。確固たる計画推進には根拠のある目標設定が最重要。どのように目標数値を決めたか。市長マニフェストにおいてごみ減量や省エネを5年間で10%を掲げているが達成できたか。

答弁3 達成していない。努力しあって取り組んでいきたい〔市長〕

計画の目標値は、各種資料や統計、市民アンケートの「やや不満」の半分以上が満足するよう設定した。公害調査は概ね良好だが、排出量など増加している。行政・市民・事業所が協力し合って計画目標に向けて取り組みたい。



こけけドームで開催された出会い応援イベント



長野 磋や子
議員

質問1 芋野の産廃施設再開は環境と安全性の確保を

栄和産業の今後の事業計画や廃墟化した処理場の営業再開に、地域住民は再びダイオキシン排出等の不安を募らせている。地域周辺の環境保全と安全性の確保を最優先し、事業者との協議や県環境計画における焼耐かすのリサイクル化との整合性等、万全な対策をとるべきと考えらるがどうか。

答弁1 詳細な整備計画の提示後に協議していく
【市長】

設置許可を持っている栄和産業は1、2号炉で焼耐かすの焼却、3号炉で木屑・紙屑・繊維屑などを焼却する計画であるが、事前説明会での住民の意見集約は得られず、県へ営業再開の意見書の回答はしていない。今後は地区館での十分な説明会開催や搬入焼耐かすの実態調査の把握、構造計算中の施設整備のチェックなど、詳細な整備計画書が示された時点で十分指導・協議していく。

質問2 説明会での要望や意見を重視し、県や事業者への対応を

地元説明会では詳しい施設改修の仕組みや運営コストなども示されず、社長交代もあり事業再開への十分な理解が得られていない状況である。環境保全・搬入道路問題等の要望や意見も多くあり、今後県や事業者と綿密な対応が重要であるが。



栄和産業の処分場（吹上）

答弁2 住民の理解を得られるような実施を指導する
【市長】

搬入道路への大型車の運行への危惧や煙、悪臭等の発生への心配や不安を払拭するために、県立会いの説明会の実施や指導に取組む。

質問3 環境保全協定書締結や環境保全条例の見直しは

県立会いの環境保全協定書締結及び、環境影響評価法に基づく環境調査や環境監査等を追加し、環境保全条例や環境計画書の見直しが必要と考えるがどうか。

答弁3 瀧の平処分場同様に地元合意のもと環境保全協定書締結を望む
【市長】

市独自のチェックポイントを持ち、地元合意による環境保全協定書締結を望む。環境保全条例審議会の意見を聞き、補正すべきものは改正する。環境基本計画策定後に環境方針を公表し、周知・啓発に取組む。



重水 富夫
議員

質問1 地産地消を推し進めるべきでは

①公共施設等で地産地消を推進している中、地元産品の活用している店の育成、支援等はできないか伺う。
②学校給食食材の地元産品の利活用に各地域間で差がある。今後の考えは。

答弁1 大いに推し進める必要がある
【市長・教育長】

①県では鹿兒島地産地消消費推進店を定め、日置市内で8登録店がある本市も多くの農林水産物があり、今後県の登録制度を参考に推進対策を検討する。
②現在、地元産品活用を進めている。今後、日吉、吹上地域は学校給食センター整備に合わせ、供給体制を整えていく。

質問2 公共施設等物品購入について伺う

①物品購入は指名競争入札が原則と思う。市内業者で調達可能な物は、業者育成の面から配慮がなされているか伺う。
②少量の印刷物等の発注に対する考えを伺う。

答弁2 地元優先、業者育成で発注を行う
【市長】

①指名推薦委員会で、業者指名を行う。市内で調達可能なものは指名登録店より見積書を徴収、調達できないものは市外業者より見積りを徴収している。
②50万円未満は所管課で行い、市内業者を優先するようにしている。



県地産地消消費推進店の「ほっとかん」（東市来）

質問3 市職員の市民との関わりについて

①自治会に担当職員が配置されている。目的の活動がなされているか伺う。
②自治会や各種団体の役員等、参加が少ないと聞く。積極的に参加するように市長は指導できないか。
③高齢化が進む中、独居高齢者等へ、市職員のボランティア活動ができないか。
④一部の職員の中で来庁者への挨拶が悪いと聞く。市長の指導は。

答弁3 積極的参加がなされるように、指導を行う
【市長】

①災害調査、地区振興計画作成等に参加した。今後は積極的な参加を促す。
②中心的活動がなされていると思う。今後地域活動等に参加するように指導する。
③福祉ネットワーク等の団体、また地域ぐるみか、市職員単独なのか、自然体の活動が良いのか、検討する。
④今まで指導は行ってきた。今まで以上に、十分な指導を行う。



坂口ルリ子
議員

質問1 国保証のない家庭の子どもをどうするか

「無保険」状態の中学生以下の子どもが全国に3万3千人いる。病気になるって病院へ行けない。責任のない子どもにも犠牲を強いてはならない。本市の実態は。

答弁1 来年4月から国に順じる

無保険状態が64世帯。うち子どものいるのが4世帯。6カ月の短期保険証を渡し、来年4月からは国に順じる。

質問2 国民保護法のその後は

有事法制「国民保護法」のもと各自治体に係が決まり、審議員も決まり、マニュアルもできた。11月に県は実動訓練をしたと報じられたが、日置市の現状は。

答弁2 市独自ではできない

県が実施したのは、サリンを使ったテロ事件を想定。金額が高く、市独自ではできない。審議会も20年度はしていない。

質問3 天下りについて

図書館・交流センター・公民館などの長は公募しないのか。

答弁3 公募の数も増やすよう検討する

公募は2人。他は見識ある人、地元優先で決定。公募数も増やすよう検討。

質問4 市長の退職金について

減額した市もある。4年間で1724万円は多額。改正を考えないか。

答弁4 多いともコメントできない

18市のうち14市が退職手当組合に加入し、条例通り貰う。多いともコメントできない。改正を求めてみる。

質問5 医師等報償費について

学校医、薬剤師の報償費が近隣の市と比べて少額だが、引き上げを考えないか。

答弁5 薬剤師は低いので検討する

旧4町の額をみて決定。内科・歯科・眼科医は対象数も異なり、一概に低いと思わないが、薬剤師は低いので検討する。
質問6 子どもの暴力激増、日置市の実態は

文科省の発表で暴力件数5万件、過去最多となったが、本市ではどうか。

答弁6 生徒指導などの徹底で、件数は0である



国民健康保険証



松尾 公裕
議員

質問1 市長の政治姿勢について

①合併初代市長として、鹿児島市の隣接地である地理的条件を生かした定住人口の拡大について、成果と見通しを伺う。また、産業振興の中で商業や観光、企業誘致について今後の見通しと成果をどの様に評価しているか伺う。

②各地区の振興計画が出され、多くの課題が山積みであるが、どのように解決していくのか。

答弁1 共生・協働を進めていきたい

①3年間に人口は全体で1140人減少、東市来で303人減、伊集院で71人増、日吉で316人減、吹上で575人減である。商業・観光の面では、大河ドラマ篤姫、ねんりんピックの影響で一定の効果があつた。企業誘致については、合併後に新設3件、増設5件の立地協定をした。

②26地区館で1800の課題があり、その中でも道路関係が多い。単独事業では、地区との共生協働を進めていく。

質問2 次期市長選へ出馬するのか

首長は政策運営と職員の管理に責任を持ち、市民の生活の安心安全を守っていかなくてはならない。首長は非常に多忙であり、体力、気力、信念がないといけない。市長は次期市長選へ出馬するのか。また、主体的政策と政治理念はどのよう

な考えで進めるのか。

答弁2 次期市長選へ出馬する

日置市の未来に対し、やり残した仕事が残っている。今、土台を構築しつつあり、地域の未来に向けて夢を積み上げていきたいので、気力、体力が必要であり、次期市長選へ出馬する。

遅れているインフラ整備や道路整備を進めていきたい。ソフト面では歴史と自然を大切に、伝統行事を継続することが大事だと思っている。



定住人口拡大のための公営住宅（紙屋敷住宅・東市来）



門松 慶一
議員

質問1 地域交通システムのこれからの展望について

地域公共交通会議も発足し、これから地域交通システムが構築されていく。ニーズに応じた、多様な形態の運送サービスの普及を促進し、住民の利便を向上するため、地域によるコミュニティバスのすみ分けが必要になってくる。高齢化社会に向けて、玄関から玄関への乗り合いタクシーの導入が望ましいと考えるが、これからの展望は。

答弁1 前向きな方向で検討していきたい
【市長】

毎日運行もあれば、週に1回の運行と公平にサービスができていない問題がある。この他、様々な課題を解決するため、地域公共交通会議でより良い方向性を出して欲しい。高齢化社会が進展する中で、現行のコミュニティバスには問題がある。できるだけ玄関から玄関までを可能にするため、より安い経費で、より効率的な乗り合いタクシーの導入も視野に入れて協議を進めていきたい。

質問2 観光と商工業の活性化について

篤姫の放映、ねんりんピックの開催と熱い1年であった。経済効果は。

妙円寺詣りでは、徳重神社の境内を解放して欲しい。剣道競技を体育館で実施していただきたいが、市長の見解は。とくとくひおき券が発売されて1ヵ月で完売した。来年度増額の考えはないか。

答弁2 各実行委員会で検討していきたい
【市長】

篤姫の視聴率は関東地方で25%、鹿児島では30%以上、一大ブームを巻き起こした。小松帯刀も全国区になり、観光客も多い月では1万人にも達した。また、ねんりんピックの経済効果は、約3千万円であった。これからの日置市の観光を前向きに考えていきたい。妙円寺詣りの徳重神社の境内の件であるが、色々な意見がある。実行委員会で協議検討していただく。とくとくひおき券が好評の中で、プレミアムを含めて総額5千5百万円を1ヵ月で完売した。市民・商工業者両者ともに大変喜ばれた。11月で約7割が回収された。非常に良い企画だったと考える。増額に関しては、商品券の分析・調査をして、行政と商工会が色々な角度から検討していかなければならない。



徳重神社で行われる剣道競技



漆島 政人
議員

質問1 診療所となる市民病院の運営方針は

現在、施設の老朽化や赤字経営改善を理由に診療所建設が進められている。しかし、未だ具体的な経営方針は示されていない。医師の体制や確保の見通しはついているのか。また起債償還を含めた毎年の経営収支見込みや中長期的な経営方針はどう考えているのか。

答弁1 体制は運営審議会で決める。医師確保に努めている
【市長】

毎年の経営収支はマイナス1500万円に5千万円程度の起債償還が加わる見込み。また、中長期的な経営計画については今後の経営状況を見ながら決めていきたい。

質問2 運営には課題が多い。危機意識が必要では

医師も確定しない中で診療所建設が先行しているが、問題なくスタートできるのか。また、今後加速が予想される人口減は赤字幅の拡大要因となる。そのほか中長期的な運営方針についても具体的な計画はない。危機意識とスピード感を持って細かな策を講じていかなければ厳しい財政状況に適切していけないと同時に、地域医療を守っていくことや行政責任も果たしていく



19床の診療所として建設される市民病院（日吉）

答弁2 医療は経営効率だけで処理できない部分も多い
【市長】

経営効率を重視していく必要性は十分承知している。しかし、医療や福祉は経済性だけで処理できない部分も多くある。特に医療関係については「医師の確保や国が医療制度をどう変えるか」課題が多い中で経営していく難しさもある。今後については運営審議会も作ったので、十分協議して経営方針を決定していく。



谷口 正行
議員

質問1 県道、養母長里線の経過と進捗よく状況は

この道路は交通量も多く、過去何回も地区民の改修要望が出されている。現在、東市来駅前から東市来中前までが完成している。最終的には、野山之坂入り口に取り付ける計画である。完成すると野山之坂の交通量は更に増え、事故の増加が予想される。そこで野山之坂の改修を県道工事と平行して行うべきだがどうか。

答弁1 平成25年までに整備をする

【市長】

この事業は全長1200mで平成13年から25年までの計画である。現在まで500mが完成し、事業金額は7億7700万円である。平成20年5月には地権者へ説明がされている。今後は、中学校側より用地交渉を行う計画である。

野山之坂の改修は、県では事業区間を決めると、その区間が優先されるため、野山之坂の改修は考えられないと思う。

質問2 合併後の市長の思いは

合併し4年が経とうとする。当時、均衡ある発展を期待し、誰もが合併に賛成した。しかし、職員の減少によって地域に活気がなく、寂れる一方である。市長は、合併協議会の会長で合併への牽引者であったが、現在の思いはどうか。



野山之坂の早期改修を望む（東市来）

答弁2 批判的な意見が多いのは認識している

【市長】

市民の批判的な意見が多いのは認識している。将来に向けた足腰の強い自治体を構築するため、簡素で効率的な行政組織を確立し、効果的な財政運営を行い、できるだけ負担を少なくして市民福祉の向上を図るには、時間が必要と思う。

質問3 受注量が伊集院地域に偏っているのではないかと

最近では職員が、伊集院に転居する傾向にある。今後これが住民にも進むのではと危惧する。また、業者間の受注量も、伊集院の業者とその他の地域業者とは相当の差である。どう思うか。

答弁3 地元業者を使うよう指導している

【市長】

職員の住所移動は、個人的な理由もあると思う。なるべくそれぞれの地域で頑張るべく使おうよう指導はしているが、若干違う傾向も見られる。地元業者の育成を考え今後は配慮していく。



坂口 洋之
議員

質問1 救急車の適正利用・妊婦の緊急時の受け入れに問題は

全国的に救急車の適正利用について問題があるようだ。不適切な利用により緊急時の利用に影響があるケースもある。本市での実態はどうなのか。

妊婦の緊急時の受け入れ拒否が医師不足を背景に問題になっている。妊娠中の女性から本市の受け入れには心配ないのかという声がある。実態はどうなのか。

答弁1 緊急性のない利用も多い。妊婦への問題は無い

【市長】

平成19年度の救急車の利用回数が約2千件あった。そのうち捻挫・打撲・擦り傷等の軽症と診断されたのが32%であった。妊婦の搬送については、件数も少なく大きな問題もないである。



高規格救急車の内部

質問2 啓発の充実と適正な利用を

必要性のない救急車の出動で、必要性のある出動に影響があるケースも予想される。救急車の出動の判断については難しいが、市民に向けて利用の実態や緊急性の利用を含めて広報などを通して啓発すべきではないか。

答弁2 広報誌等で今後とも市民に啓発する

【市長】

頻繁利用者に対しての適正利用について指導している。今後も地道に啓発したい。

質問3 本庁では手狭間があるが、改善はしないのか

合併により本庁に職員が増え、特に来庁者の多い、税務・健康増進・福祉・市民生活課は狭く、改善策について考えていないのか。一部機能を分散させるべきではないか。

答弁3 様々な指摘があるが財政面や構造上からも厳しい

【市長】

定数改善や職員配置を含めて改善できるように考えたい。書類等も必要性を含めて整理させている。一部機能の移転については課題も多く考えていない。

質問4 昇任試験は意識改革につながったのか

合格者は優秀であると思う反面、この昇任試験は課題も多い。配点など見ても学力・面接の割合が多く日頃の実績や経歴が反映されているのか。

答弁4 今後も検証しながら配点等も含めて改善したい

【市長】



佐藤 彰矩
議員

質問1 日置市の観光行政について

①大河ドラマ篤姫の放映を機に、今後も本市の観光をアピールすべきでは。
②城山公園入口の道路及び園内整備の必要性についてどう考えるか。

答弁1 主要な観光ルートの一つとしてアピールすることが重要 【市長】

①本市は、吹上浜や湯之元温泉、吹上温泉、薩摩焼など貴重な資源と、古くから受け継がれた歴史や文化財を数多く有し、今回小松帯刀の墓なども新たな観光資源として加わった。資源、史跡を結び、観光の一体的な浮揚を目指す。

②入口改修は交差点取り付け箇所等再検討したい。公園内整備は、今後利用状況等把握しながら対応したい。

質問2 県道徳重横井鹿兒島線(妙円寺街道)の活用について

この道路を利用した行事、イベントを学校行事を含めて計画できないか。

答弁2 土橋地区を中心としてイベントの開催を検討する【市長・教育長】

教育活動として部活動での活用も有効と考える。この道路の活用について、市内外を問わず、周知に努めたい。また、地区公民館やPTA活動で、ウォークラリーなどの行事が実施され、健康づくりが盛んになるよう周知をしていきたい。

質問3 伊集院駅周辺の整備は今後どのように進めていくのか

答弁3 22年度から事業着手するよう計画している【市長】

今回の計画は駅南側広場、北側(だいわ横)広場、駅西の駐車場、南北自由道路を含めた総合的なものである。

質問4 神ノ川下流域の工事の進捗よく状況及び中流域着工はどうか

答弁4 河口部は平成22年度までに河川拡幅を完了させる計画である【市長】

中流域については22年度から測量設計を実施し、順次用地買収及び工事に着手する計画である。今後も引き続き予算確保と早期整備促進を県に要望する。

神ノ川(中流域)改修早期着工を!!



妙円寺街道を歩く
妙円寺詣り大行進



しみず 出水賢太郎
議員

質問1 日置市の景気・雇用情勢はどうか

金融危機を発端とする未曾有の景気後退により、日置市の経済や雇用への影響はどうか。また、市の対策はどうか。

答弁1 中小企業の資金繰りなど相談にに応じている【市長】

原材料価格高騰対応等緊急保証制度の申込が37社あった。16業種で売上高が平均23%落ち込んでおり、特に土木の落ち込みが激しい。また、中小企業の資金繰り支援として、セーフティネット貸付の相談にも応じている。10月の求人倍率は0.58倍で雇用状況は依然厳しいが、今のところ新卒採用の内定取消はない。消費も落ち込みが見られ、商工会発行プレミアム商品券の活用が期待される。

質問2 企業立地と産業振興戦略の具体化を図れ

企業立地の部署を設け、専従職員による情報収集や誘致活動を行わなければ、地域間競争に勝てない。どう考えるか。また、風力や太陽光など新エネルギーを活用した産業振興は考えないか。

答弁2 県と連携しながら、企業誘致を図りたい【市長】

県企業立地懇話会を通し、関東・関西・東海地方の企業を訪問している。自動車関連は景気後退もある上、輸送コストや広大な土地が必要な点、さらに技術を持った人材が少ないなど課題が多い。県産業立地課と連携し活動を展開したい。



立地企業のメテック九州(日吉)

質問3 日置市の資源を生かし、食と農の産業振興を

60万都市・鹿兒島市に隣接し、自然に恵まれた日置市の地理的優位性を生かし、農林水産業と食品産業を組み合わせ、産業振興をさらに図るべきではないか。「食の安心安全」が叫ばれる今こそ、鹿兒島市の食料供給基地となる大きなチャンスだと思いが、どう考えるか。

答弁3 地産地消を進める上で、多くの販売ルートの開拓が必要【市長】

各物産館は売上が伸びており、地産地消の取り組みの成果が出ている。今後、JAとの共販、大型スーパーへの出荷など、多くの産直販売ルートを開拓する余地がある。日置市の少量他品目生産の特徴を生かして、農業振興を図りたい。

請願書・陳情書はこうなりました！

12月定例会で審議された、皆さまからの請願書・陳情書は次のとおりです。

陳情書・要請書				
件名	提出者	付託先	【意見書提出先】	結果
郵政民営化法の見直しに関する陳情書	岩城 次男、尾上 高基 宮下 修一、徳田 健一	総務企画 常任委員会	衆議院議長、参 議院議長、内閣 総理大臣、総務 大臣	採 択 《全会一致》
吹上町地域文化伝統行事等 継承基金に係る各校区公民 館の収支決算に関する書類 の適切な処理について	馬場 徳男	総務企画 常任委員会		不採 択 《賛成4 反対25》
介護療養病床廃止中止を求 める意見書採択を求める陳 情書	鹿児島県保険医協会 会長 高岡 茂 柳田 敏孝	環境福祉 常任委員会	内閣総理大臣 厚生労働大臣	採 択 《全会一致》
W T O 農業交渉に関する陳 情書	さつま日置農業協同組合 代表理事組合長 松崎 俊明 鹿児島県農民政治連盟 さつま日置総支部長 松崎 俊明	産業建設 常任委員会		継続審査
日置市議会の抜本的な改革 を求める件	涉 秀憲	議会 運営委員会		継続審査
小学校英語教育に関する陳 情	立石恵美子			文書配布
政務調査費の更なる見直し と収支報告書のHP掲載を 求める件	涉 秀憲			文書配布

議会の動き

- 11月17日 議会運営委員会行政視察
(曾於市議会・志布志市議
会)
- 20日 行政視察来庁
(埼玉県草加市)
- 21日 全員協議会・行政改革特
別委員会
行政視察来庁
(兵庫県赤穂市議会)
- 25日 議会運営委員会
全員協議会
第4回定例会(第1本会議)
- 12月2日 第4回定例会(第1本会議)
- 3日 広報編集委員会
常任委員会
(環境福祉・産業建設)
- 4日 常任委員会
(総務企画・教育文化)
- 5日 議会運営委員会
第4回定例会
(第2本会議・一般質問)
- 11日 第4回定例会
(第2本会議・一般質問)
- 12日 第4回定例会
(第3本会議・一般質問)
- 15日 第4回定例会
(第4本会議・一般質問)
- 19日 議会運営委員会
全員協議会
第4回定例会(最終本会議)
- 22日 全員協議会
第4回定例会(最終本会議)
- 16日 市議会議長会議員研修会
(鹿児島市)
- 19日 広報編集委員会



日置市の農政について説明を受ける兵庫県加西市議会の議員

- 20日 総務企画常任委員会
所管事務調査(市内)
- 21日 全員協議会
行政視察来庁
(南島原市議会)
- 27日 行政視察来庁
(兵庫県加西市議会)
- 29日 広報編集委員会
環境福祉常任委員会
所管事務調査(市内)
- 30日

環境福祉委員会 行政視察

実施日：平成20年10月29日

兵庫県南あわじ市

《調査内容》子どもを生み育てたいまちづくりの取り組み

《委員会の意見》

- ・子育て専門課の設置は、本市でも重要課題である。
- ・定住施策から子どもが育っていく間の助成などの諸施策は本市も取り入れるべき。
- ・特定不妊治療の充実につ

いて、実態調査し活かすべき。
・独身男女の出会いの縁結び事業は本市でも検討すべき。

香川県高松市

《調査内容》住民基本台帳ネットワークシステム

《委員会の意見》

- ・住基カードの多目的利用の推進を図るべき。
- ・住基カードを利用した業務開発と既に提供されているサービスを含め、市民へもっと理解してもらうための努力をすべきである。

産業建設委員会 所管事務調査

実施日：平成20年11月6日

《調査目的》公共施設の状況と下水道整備の現状

【伊集院地域】

- ・下水道未普及地域（籠東地区）・つつけ丘団地（コミュニティプラント）・伊集院森林公園。

【東市来地域】

- ・農地・水・環境保全向上活動支援事業（田代地区）・湯之元第一地区土地画整理事業・江口蓬菜館。

【日吉地域】

- ・市道笠ヶ野線・城の下物産館。

【吹上地域】

- ・農業集落排水事業（永吉処理場）・広域営農団地農道整備事業。

《委員会の意見》

- ・伊集院森林公園は、遊具の移設が必要ではないか。
- ・農地・水・環境の事業は、未実施地域の加入促進を図りたい。
- ・城の下物産館は、従業員の休憩室の設置を急がりたい。



視察・調査 の内容は？

教育文化委員会 行政視察

実施日：平成20年10月7日

和歌山県田辺市

《調査内容》地域づくり自治「秋津野塾」の取り組み・生涯学習講座の取り組み

《委員会の意見》

- ・市民と行政が共に協力してこそ町の発展につながるという生涯学習の重要性をとらえ、推進計画を立てていた。
- ・大学と共同で地域社会の構造や意思決定へのシステムづくりなど画期的で

ある。本市も連携を試みてはどうか。

京都府京都市

《調査内容》小学校施設の跡地活用・放課後子ども教室推進事業

《委員会の意見》

- ・本市として「利活用をどうするか」と知恵を絞る市政の違いを垣間見ることができた。
- ・子どもを犯罪から守るために、きめ細やかな対策が望まれる。「放課後まなび教室」で地域が一体となることは、価値がある。

議会運営委員会 行政視察

実施日：平成20年11月17日

《調査市議会》曾於市議会、志布志市議会

《議員定数減による常任委員会のあり方》

曾於市議会：3常任委員会の構成は、合併前の旧町からの引継ぎである。

志布志市議会：合併協議会で3委員会と決めていた。

《議会運営委員会の運営》曾於市議会：7名で構成（各常任委員長、旧町の代表者1名）。

志布志市議会：9名で構成（各常任委員会より3名）。《各種審議会等への委員選出状況》曾於市議会：条例・規則に基づく審議会・協議会が34ある。全議員どれかに所属している。見直しを検討中である。

志布志市議会：旧町から議員は審議会委員にならない経緯があったので、条例に係る充て職のみである。

一般会計歳出 230億2036万円など認定

最大の効果を!

各会計の決算状況

区	分	歳入決算	歳出決算	差 引
一般会計		237億5448万円	230億2036万円	7億3412万円
特 別 会 計	国民健康保険	69億3972万円	67億4127万円	1億9845万円
	老人保健医療	82億6477万円	82億6477万円	0円
	特別養護老人ホーム事業	2億9361万円	2億6765万円	2596万円
	公共下水道事業	6億4151万円	6億2611万円	1540万円
	農業集落排水事業	4356万円	4265万円	91万円
	国民宿舎事業	2億9525万円	2億8935万円	590万円
	国民保養センター及び老人休養ホーム事業	687万円	266万円	421万円
	温泉給湯事業	715万円	466万円	249万円
	公衆浴場事業	398万円	233万円	165万円
	飲料水供給施設	57万円	32万円	25万円
	住宅新築資金等貸付事業	540万円	501万円	39万円
	介護保険	42億3449万円	41億3906万円	9543万円
計		207億3688万円	203億8583万円	3億5105万円
企 業 会 計	水道事業（収益的部分）	7億5195万円	7億3632万円	1563万円
	国民健康保険病院事業（収益的部分）	2億9276万円	3億3848万円	△4572万円
合 計		455億3647万円	444億8099万円	10億5508万円
前 年 度 合 計		459億2625万円	445億6968万円	13億5657万円

平成19年度一般会計・各特別会計決算は、第3回定例会（9月）で市長から提案され、本会議閉会中の10月14・15・16・17日の4日間にて決算審査特別委員会（池満渉委員長、委員12名）を開催して慎重に審査が行われました。審査の結果は、第4回定例会初日（12月2日）の本会議において報告され、一般会計は賛成・反対の討論を行った後、起立採決をした結果、賛成24・反対5の賛成多数で認定しました。また、その他の特別会計等は全会一致にて全ての決算を認定しました。

分析

私たちの税金は
どう活かされたか？
（19年度の主な事業）



整備された高規格救急車

- バランスシート・行政コスト…123万円 計算書作成
- 道路反射鏡設置（53基）…392万円
- 工場立地促進補助金……1641万円
- 高規格救急車 ……………2765万円
- 防火水槽（東市来1，日吉1）…847万円

総務企画

- 環境福祉**
- 浄化槽設置補助金（220基）…………… 8241万円
 - ごみ袋作成やごみ収集運搬料など…………… 9901万円
 - し尿処理などの負担金…………… 2億2935万円
 - 延長保育の補助金…………… 7787万円
 - 各種がん検診など…………… 4859万円

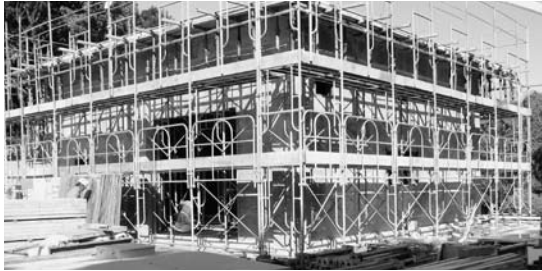


串木野衛生処理センター

決算審査 特別委員会

平成19年度決算

最小の経費で



かんがい排水事業の取水場（日吉）

- 道路の改良など（115件）……………15億1728万円
- 住宅建設（中園・新宮住宅）………4億4410万円
- 県営かんがい排水事業（日吉）… 6257万円
- 広域農道整備（日置南部）……………8577万円
- 江口蓬莱館の増築……………5594万円

産
業
建
設

教
育
文
化

- 伊集院中の建設……………6億5780万円
- 東市来中プールの改修……………1489万円
- 複式学級への学習指導アシスタント（6小学校）… 104万円
- 妙円寺地域交流センター建設……………1億3775万円
- 東市来総合運動公園テニスコート………6295万円



妙円寺地域交流センター

市の財政力は怎なの？

県内 18 市の中で
日置市の財政状況は●位??

主な指数	日置市	順位	指数の説明
財政力指数	0.40 (0.374)	8位	財政力を示す指数である。 この指数が高いほど財源に余裕がある。
経常収支比率	96.4 (96.8)	11位	人件費や扶助費・公債費など義務的経費の割合を表す指標である。 一般的に都市で75～80%程度が妥当なラインである。これを超えると財政の硬直化が進んでいることになる。
自主財源比率	27.83 (27.28)	13位	市税や固定資産税など自ら調達できる財源の歳入総額に占める割合。
実質収支比率	4.7 (5.7)	6位	実質収支の額の適否を判断する指標である。 3%～5%程度が望ましい。
公債費比率	18.7 (18.5)	16位	財政構造の弾力性を判断する指標である。通常は10%、黄信号15%、赤信号20%以上といわれている。

※（ ）は18年度の数字

決算審査 特別委員会 主な質疑意見

一層の住民ニーズの把握と コスト意識をもった運営を！

主な質疑

総務企画部関係

問▼財政が厳しさを増すが将来的にどうか。

答▼予算を毎年10億円ずつ減らす計画だが、投資的経費の削減も限界で、人件費削減に努める。扶助費の増加もあり、今後は遊休地売却など財源確保に努める。

問▼過疎高齢化や公共交通の廃止など課題を抱えるが、今後の方向性は。

答▼限界集落の問題もある。26地区公民館を核に、共生共存を推進する。交通政策は、弱者の利便性向上を図りたい。団地造成や公営住宅の整備を進め、定住促進や活性化に

つなげていく。

問▼イントラネット整備が当初目的より変更になったが、補助金返納はないのか。

答▼今後の計画はまだ明確ではないが、既存施設を活用すれば返納はないと思う。

問▼税源移譲により増収だったが、徴収率は下がっている。今後の取り

問▼消費生活相談員が配置されたが、効果は。

答▼相談件数124件。うち多重債務関係22件。商品購入のクーリングオフが1218万円。解約が250万円。架空請求を防いだケースが379万円。

問▼年金相談や未加入者及び未納者への啓発活動は。また、実状はどうか。

答▼「年金ひろば」の配

組みは。

問▼市民税は前年並みの徴収率を確保したが、国保税が低い。厳しい社会情勢から多重債務を抱える人が増えている。今後、財産調査などを行い、公平負担の意味からも努力したい。

問▼共同墓地等の災害復旧補助金の利用状況は。

答▼20基以上の共同墓地を対象に、補助率3分の1で50万円が限度である。19年度は1件であった。

問▼焼却炉が耐用年数より早く補修が必要となっているが、原因は。

答▼分別が悪くプラスチックなど高カロリーのゴミが混ざり、高温となり焼却炉の痛みが早い。

問▼障害者自立支援法の改正の影響は。

答▼障害者も1割負担となり厳しい状況。施設運営も厳しいとの意見がある。

布、窓口での年金相談の実施。免除者を含め76%の納付は、県内で高い方である。

問▼平成20年7月で272世帯の414人。リストラなどによる保護が増える傾向。不正発覚は5件で171万円である。

問▼母子健診と子育て支援は、在宅保健師や助産師の不足で影響はないのか。

答▼有資格者が少なく、掛け持ちで実施した。時間

問▼有資格者が少なく、掛け持ちで実施した。時間

問▼工事の監督を怠らぬようにする。契約変更は、安全対策の防護柵設置や掘削後の土質悪化による土の交換の追加分などである。

問▼いちごの雨よけハウスの効果は。

答▼苗の段階で葉が枯れる炭そ病の予防のため導入した。19年度は90%の苗の確保ができ、効果があった。

か。

問▼落札率が低いと手抜き工事が心配だが、立会い監督はしているのか。また、契約変更の理由は何か。

答▼平成20年7月で272世帯の414人。リストラなどによる保護が増える傾向。不正発覚は5件で171万円である。

問▼母子健診と子育て支援は、在宅保健師や助産師の不足で影響はないのか。

答▼有資格者が少なく、掛け持ちで実施した。時間

問▼工事の監督を怠らぬようにする。契約変更は、安全対策の防護柵設置や掘削後の土質悪化による土の交換の追加分などである。

問▼いちごの雨よけハウスの効果は。

答▼苗の段階で葉が枯れる炭そ病の予防のため導入した。19年度は90%の苗の確保ができ、効果があった。



イントラネット整備事業で整備された機械（本庁）



痛みが激しい焼却炉の中

産業建設部関係

問▼落札率が低いと手抜き工事が心配だが、立会い監督はしているのか。また、契約変更の理由は何か。

答▼工事は監督を怠らぬようにする。契約変更は、安全対策の防護柵設置や掘削後の土質悪化による土の交換の追加分などである。

問▼いちごの雨よけハウスの効果は。

答▼苗の段階で葉が枯れる炭そ病の予防のため導入した。19年度は90%の苗の確保ができ、効果があった。

問▼施設園芸は、燃料費高騰の問題もある。食の安

監査委員の意見

◎予算の適正な管理・運用対策

予算執行率は95.07%である。「予算＝税金」で、執行率が作爲的なものであったりしてはならない。同時に最小にして最大の効果が発揮できる運用を図ることが重要な使命である。

高齢化社会の進化、制度改正や医療・福祉の分野での住民ニーズの多様化など、実態把握で困難な問題が多いことは理解できるが、予算補正の機会の十分なる活用が求められる。

予算執行の状況をきめ細かに掌握し、「安易な不要額」が生じる事がないよう、適正な予算の管理を願う。

監査委員 南 一秀
 漆島 政人

問▼地域づくり整備事業のやり方はこのままで良いか。
答▼300万円を上限に自治会が1割負担する効率の良い事業だが、先着順では広く使われないこともある。地区振興計画もでき、今後要望が多いと予想される。上限を下げなど、広く使えるよう

問▼夢づくり事業に2校が指定されたが、その経緯は。また、今後も継続するか。
答▼特色ある学校づくりに十数校の中から選定。内

問▼地区公民館は、条例公民館と自治公民館の二面性を持つ。どう区別するのか。また、地域で補助金に差があるが、その根拠は。
答▼条例公民館は市の負担で各種講座や講演会を

全が叫ばれる中、農家の所得向上にどう取り組んだか。
答▼燃料費や肥料価格は約2倍になり、サーチャージも考えられる。物産館は自主運営なので、消費者に納得してもらえ、値上げを含め農家の支援をする。生産者に対して生産履歴をつけるようお願いしているが、65%は高齢者なので今後その徹底に努めたい。



効果があったいちごの雨よけハウス

改正も必要と思う。

教育委員会関係

容はオベレッタや郷土芸能の充実など。財政上、今後継続できるか未定。
問▼全国学力テストの結果の分析と今後の活用は。
答▼基礎力と応用力を見て、学習状況調査の把握など各学校で分析。実態に合わせ、指導改善に取り組む。
問▼19年度から伊集院地域の給食費の納入方法が学校徴収に変更されたが、どの程度改善できたか。
答▼納付率は99.9%。7万円程度が未納である。

討 論

反対

主要政策である地域イントラネット基盤整備事業、ケーブルテレビ施設整備事業、携帯電話エリア拡大事業などの情報化タウン推進プロジェクトの凍結。資源ごみのコンテナ収集から全市統一の袋収集への変更に対して納得がいかない。

賛成

厳しい財政状況の中で、グレーゾーン金利の過払い差し押さえなど市税の滞納整理に努力している。また定住促進のための公営住宅建設や市民の生命と財産を守るための高規格救急車、ポンプ車の配備は評価できる。



夢づくり事業の鶴丸小のパソコン授業

問▼市民病院の看護師不足で経営への影響は。また、医師確保に懸念はないか。
答▼夜勤が2人から4人となり、基準を満たす看護師確保ができなかった。

問▼下水道料金の滞納は、効果的かつ公平な収納体制が求められるが。
答▼水道メーターと連動し計算するので、水道課と
問▼下水道料金の滞納は、効果的かつ公平な収納体制が求められるが。
問▼全国一律の基準を設け、主治医の意見書をもとに判断、適正な認定がされている。非該当の理由は、認知症の訪問調査時点で家族が不在の場合、日常の状況が正確に伝わらないことなど。
問▼介護認定審査会の基準について不公平はないか。非該当になる主な理由は。
答▼全国一律の基準を設け、主治医の意見書をもとに判断、適正な認定がされている。非該当の理由は、認知症の訪問調査時点で家族が不在の場合、日常の状況が正確に伝わらないことなど。

特別会計・企業会計関係

連携し滞納徴収にあたりたい。
問▼老朽化が進む江口浜荘の修繕の見込みは。
答▼空調や配管など、かなりの額が予想される。
問▼水質検査の結果は。
答▼異常なしだが、吹上の亀原水源池で硝酸性窒素の値が上昇し、休止した。



老朽化が進む配管（江口浜荘）

「行財政改革特別委員会報告」

日置市行財政改革行動計画（アクションプラン）の遂行状況の検証と提言・要請を行うために、平成20年3月議会で設置された行財政改革特別委員会（鳩野哲盛委員長、委員12名）は、審査・検証の結果と提言をまとめ、12月議会において報告を行った。

4月から11月の間、11回にわたって行われた委員会では、市執行部の出席を求め、説明・質疑を行い、その後次の点を検証した。

作成はどうなっているか。
答▽貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を早く整備したい。

- ・事務組織機構の見直しについてはどうか
- ・事務事業の整理統合はどうか
- ・補助金の整理統合はどうか
- ・中期財政計画の策定（一般会計・特別会計）について
- ・バランスシートの作成について

答▽採用は少ないが、技師・看護師・保健師は計画して重点的に採用したい。

【提言】
・副市長を2人制から1人制とすべきである。

- ・職員給与は何も改革されていなくてもいいが、なぜか
- ・人事院勧告があったが、来年度も引き上げはない。職員に財政改革の意識を持ってもらうことが大事だ。今後も色々の提案をしていきたい。

答▽本市の外郭団体で、役職手当をもらっている実態がある。県は、今年度からこの種の補助金支出を認めないが、どう考えるか。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・補助金の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・副市長を2人制から1人制とすべきである。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

- ・歳入の増加、歳出の減額について、具体的な取り組みは

答▽物件費や普通建設事業費を減らしながら、財政計画では一般会計200億円、4億円程度の実質収支になるよう試算している。

・職員定数の削減と部課の統廃合、グループ制の導入、本庁・支所方式の検討は関連があり、切り離すことができない。早急にプロジェクトを立ち上げ、年次計画で方向づけする必要がある。

市民のみなさん、市内の公共施設で 議会中継を見ることができます！

《次の場所で議会中継を行っております》

- 市役所本庁1階ロビー、各支所1階ロビー、
- 各地域中央公民館、各地区公民館、
- 美山陶遊館、ゆすいん、市民病院、
- 日吉保健センター、吹上砂丘荘

議会傍聴に

来てみませんか？

- ・だれでも自由に傍聴できます。
- ・受付簿にご住所・ご氏名を記入していただくだけです。

編集後記

昨年、大河ドラマ「篤姫」が全国的なブームを巻き起こし、小松帯刀の名も全国区になり、日置市の存在価値も上がりました。世界的な景気の後退、厳しい雇用情勢の中で2009年が明けただけですが、鹿児島城西高校のサッカー部準優勝は、日置市民・鹿児島県民の意気を高めた素晴らしい活躍でした。

国内経済は百年に一度の金融危機、政治は地方無視の中央政治、この苦境を乗り越えることが、地方自治体の頑張りどころであると考えます。厳しい状況ではありますが、プラス思考で前向きに考えていこうではありませんか。また、2009年が輝かしい将来へ翔ける年にしたいものです。市民の皆様のご理解と御協力をよろしく御願ひ申し上げます。

発行責任／議長

編集責任／広報編集委員会

委員長 並松 安文
副委員長 出水賢太郎

委員 花木 千鶴 坂口 洋之
門松 慶一 大園 貴文

委員 鶴園 秋男 上園 哲生